

アジ研

発展途上国の明日を展望する分析情報誌

ワールド・トレンド

特集 リーマンショック後の世界的景気後退と
開発途上国の政策対応

6

トレンド
レポート

- 中国の「自主創新」は成るか？
— 第12次五カ年計画期を迎える中国の科学技術政策 —
- 東日本大震災に関するフランス社会の反応

2011
No.189

フォトエッセイ 天空の町 九份



IDE-JETRO

目次

アジ研ワールド・トレンド
2011年 6月号 第189号

1 巻頭エッセイ／大災害と国際的な絆

豊田利久

特集 リーマンショック後の世界的景気後退と開発途上国の政策対応

2 特集にあたって

国宗浩三

4 マクロ金融リンケージと金融深化—東アジアの視点

高阪 章

10 企業活動の国際化とマクロ経済変動

佐藤仁志

14 危機対応で露見した中国の過剰貯蓄問題

曾根康雄

18 インドにおける金融危機への対応と二極化する影響

島根良枝

22 タイ金融部門の近年の変容とリーマン・ショックのインパクト—ASEAN内比較の観点から

三重野文晴、猪口真大

27 フィリピンにおける政策対応—財政制約と雇用・経済成長維持との綱引き

柏原千英

32 高成長から深刻な不況に直面するラトビア経済

井上 武

36 2008年の中東欧諸国の危機と政策対応について

松澤祐介

42 フォトエッセイ 天空の町 九份

坂倉 恒

46 トレンドリポート

中国の“自主創新”は成るか？—第12次五カ年計画期を迎える中国の科学技術政策

森永正裕

52 現地リポート

東日本大震災に関するフランス社会の反応

孟 渤

55 連載 すぐに役立つ開発指標の話 第18回 経済発展と金融の指標

野上裕生

異文化 言い分 EVEN

57 イラン、しつけのきほん

岩崎葉子

新刊紹介

58 鈴木均著『現代イランの農村都市—革命・戦争と地方社会の変容』

ケイワン・アブドリ

59 野上裕生・植村仁一 統計資料シリーズ第94集『アジア長期経済成長のモデル分析（I）』 植村仁一

ライブラリ・コーナー

60 東南アジア研究のコア・ジャーナル

高橋宗生

61 アジア各国・地域 経済統計

研究支援部研究情報システム課

中国／香港／台湾／韓国／タイ／シンガポール／マレーシア／インドネシア／フィリピン／
ベトナム／ミャンマー／インド／カンボジア／ラオス

68 アジ研だより

*連載「フィールドワーク心得帖」は今月は、お休みさせていただきます。

表紙写真：水の都蘇州の古い街並み（写真：森永正裕）

本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

で悪影響を及ぼしうるのかを整理する。

5 15:40~16:30

総合討論および質疑応答 講師全員

討論および質疑応答を通して、政治・経済状況の改善に向けた当面の課題を明らかにする。

■コース9 8月2日(火)

アフリカにおける貧困削減のケース・スタディー所得向上の3つのアプローチ

1 10:30~10:45

福西 隆弘(地域研究センターアフリカ研究グループ副主任研究員)

「イントロダクション」

2 10:45~12:00

牧野 久美子(地域研究センターアフリカ研究グループ副主任研究員)

「貧困削減のための現金給付：途上国における実例と今後の可能性」

近年、途上国世界で広がりを見せる現金給付プログラム。各地の実例を紹介しながら、貧困削減ツールとして現金給付が注目されるようになった背景を解説し、その可能性を探る。

3 13:15~14:30

福西 隆弘(地域研究センターアフリカ研究グループ副主任研究員)

「雇用を通じた所得の向上：マダガスカルにおける輸出向け縫製産業」

マダガスカルは欧米諸国向けの縫製産業では、女性を中心に約10万人が雇用されている。賃金水準や雇用継続性などの点から、所得向上の効果を調べる。

4 14:45~16:00

白木 夏子(株)HASUNA代表取締役

「ジュエリー・ビジネスを通じた貧困問題の解決：HASUNAの事例」

発展途上国の零細鉱山やジュエリーの工場には児童労働や搾取が存在している場合がある。講師が貧困問題解決を目指して立ち上げたジュエリー・ビジネスで得た体験を紹介する。

5 16:00~16:30

質疑応答

■コース10 8月3日(水)

アジアの障害者立法

*手話通訳がつきます。

1 10:30~12:00

小林 昌之(新領域研究センター主任調査研究員)

「アジアの障害者立法の発展と課題」

障害者権利条約採択に合わせて制定、改正されたアジア地域の障害者立法の発展動向を紹介し、課題を論じる。

2 13:15~14:45

崔 榮繁(DPI日本会議)

「韓国障害者差別禁止法の施行」

韓国では2008年に障害者差別禁止法が施行され、国家人権委員会が差別救済機関としての役割を担うことになった。本講義でその内容と施行による成果と課題を検討する。

3 15:00~16:30

森 壮也(開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ主任研究員)

「障害当事者から見たフィリピンの障害者マダガスカル」

フィリピンでは1992年に障害者のマダガスカル法が制定された。本講義では、法整備では先んじた同国の障害者法制について障害当事者の視点から考察する。

■コース11 8月4日(木)

第9回党大会後のラオス

—今後の開発戦略と課題—

1 10:30~12:00

山田 紀彦(地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ副主任研究員)

「国家建設戦略と政治改革」

第9回党大会で示された国家建設戦略はどのようなものか、また、政治ではどのような変化が起きているか、ラオス政治の今を把握し、今後を展望する。

2 13:15~14:20

ケオラ スックニラン(新領域研究センター経済統合研究グループ副主任研究員)

「開発5カ年方針と課題」

第9回党大会で示された経済開発5カ年方針の内容を紹介し、今後5年間、ラオスがどのように開発を進めていくかを展望する。

3 14:30~15:50

鈴木 基義(元ラオス計画・投資省政策アドバイザー)

「外国投資の現状と課題」

近年日系企業の注目を浴びているラオスの投資環境と現状、課題を示す。

4 16:00~16:30

質疑応答／パネル・ディスカッション 講師全員

■コース12 8月8日(月)

中国農村のスナップショット

1 10:30~10:35

渡邊 真理子(地域研究センター東アジア研究グループ長)

「はじめに 本テーマ解説」

2 10:35~12:05

山口 真美(地域研究センター東アジア研究グループ副主任研究員)

「声を上げ始めた出稼ぎ者たち：都市と農村の現地調査から」

頻発するストの中心にいる、若い農民工たち。彼らは長年続く農民工体制の矛盾に声を上げ始めている。出稼ぎ者の声を、工場調査、NGO活動や出身地農村での現実から紹介する。

3 13:20~14:50

山田 七絵(新領域研究センター環境・資源研究グループ研究員)

「中国農業の新たな担い手と農地流動化：山東省における現地調査から」

日本の食卓にあふれる中国産農産物は、誰が生産しているのか。新たな担い手たる大規模経営の特徴と、大規模な土地集積を可能にした農地経営権の流動化の実態を探る。

4 15:05~16:35

渡邊 真理子(地域研究センター東アジア研究グループ長)

「メラミン牛乳事件」と「瘦肉精問題」

2008年に起きた牛乳へのメラミン混入事件、2011年に問題になった豚肉への赤身増量剤混入事件は、共に分散的な企業と農民の取引が原因となったが、豚肉加工産業サーベイからは品質保持の工夫の芽生えがうかがえる。

■コース13 8月23日(火)

新興大国へ向かうインドネシア

1 10:30~12:00

川村 晃一(地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ副主任研究員)

「民主政治の安定性を検証する」

国内政治の安定を実現し、中東民主化のモデルとも言われるインドネシア。政治の安定を支える制度的要因を解説するとともに、安定を維持していくための課題を考える。

2 13:15~14:45

佐藤 百合(地域研究センター次長)

「経済成長の持続性を検証する」

人口・資源大国インドネシア。今後の持続的成長を支える要因、問題点、政策課題について解説する。

3 15:00~16:30

岡部 光利(海外調査部アジア大洋州課課長代理)

「消費動向と売れ筋商品を検証する」

堅調な成長を受けて中間層が拡大している。JETROが行った売れ筋商品調査をもとにいま何が売れているか、その要因は何かについて、事例をまじえて紹介する。

■コース14 8月26日(金)

アジアの活力を取り組む日本の発展—外国直接投資の視点から—

1 10:30~12:00

田中 清泰(新領域研究センター技術革新・成長研究グループ研究員)

「直接投資の長期的トレンドと影響」

世界的規模で進展している直接投資による企業の海外進出について、長期的な傾向と背景をデータに基づき説明する。また、日本企業の直接投資が国内産業に与える影響について、経済学による最新の研究を紹介する。

2 13:15~14:15

真家 陽一(海外調査部中国北アジア課長)

「新時代を迎える日中ビジネス関係の展望」

2010年、中国のGDPは日本を上回り世界第2位の経済大国へ躍進した。新たな時代に入った日本企業の日中ビジネス戦略について、日中の経済関係も踏まえつつ概観する。

3 14:15~15:15

若松 勇(海外調査部アジア大洋州課長)

「ASEAN・インドにおける進出日系企業の動向」

ASEAN・インドにも数多くの日系企業が進出している。これらの企業の最新動向について、アジアで広がるFTAの動き、消費市場の拡大などを踏まえつつ紹介する。

4 15:30~16:00

長島 忠之(海外調査部長)

「アジア諸国からの対日直接投資の新潮流」

最近ではアジア諸国からの日本への直接投資が拡大している。対日直接投資からみた日本とアジア諸国との関係を、具体的事例を類型化して概観する。

5 16:00~16:30

質疑応答

部シニアアナリスト)

「韓国が提起する対日逆調（赤字）の原因と対日政策」

韓国が提起する対日貿易逆調の原因と対策を詳細に分析し、赤字の原因は韓国が従来から主張している「日本の中小企業が生産する部品・素材の輸入」ではないことを報告する。

2 13:15～14:30

水野 順子（新領域研究センター上席主任研究員）

「貿易統計で分析する対日貿易赤字の原因品目とそれを輸入する理由：輸出戦略と技術ネットワーク」

韓国の貿易統計を分析し、対日貿易赤字の原因となっている品目を析出し、その品目が原因である必然的な理由を技術ネットワーク仮説を用いて説明する。

3 14:45～16:00

御手洗 久巳（榊野村総合研究所コンサルティング事業本部シニアスタッフ）

「赤字の原因となる品目の分析：半導体、LCDパネル、携帯電話」

対日貿易赤字の原因となる品目を分析し、日本から輸入されている品目と金額を明らかにする。

4 16:00～16:30

質疑応答

■コース4 7月14日（木）

CLV諸国における経済統合と産業立地

1 10:30～11:15

黒岩 郁雄（開発研究センター長）・坪田 建明（新領域研究センター経済統合研究グループ研究員）

「経済統合と産業立地に関する空間経済学の視点」
経済統合が産業立地に与えるメカニズムに関する空間経済学の理論を分かりやすく概説する。

2 11:15～12:30

坂田 正三（地域研究センター主任調査研究員）

「経済統合とベトナムにおける産業立地」

2000年代以降のベトナムの急成長は、輸出企業を中心とした企業の立地戦略に大きな変化をもたらした。企業統計と用い、産業別、所有資本形態別に製造業立地の特徴や展望を示す。

3 13:30～14:45

初鹿野 直美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ研究員）

「経済統合とカンボジアにおける産業立地」

カンボジアは、1990年代半ばに安定を達成してから復興が始まった。一昨年ごろからは、日本企業の進出も本格化している。企業統計を用い、都市部や経済特区への進出動向を概説する。

4 14:45～16:00

ケオラ スックニラン（新領域研究センター経済統合研究グループ副主任研究員）

「経済統合とラオスにおける産業立地」

1990年前後に始まったラオスにおける外国直接投資は、その殆どが首都に集中している。しかし、2000年代に入ると植林、資源やエネルギーを中心に、立地の分散が進展した。企業統計を用い、この過程と展望を概説する。

5 16:00～16:30

質疑応答

■コース5 7月19日（火）

2007年憲法後のタイ

—ゆれる政治・司法・社会—

1 10:45～12:15

玉田 芳史（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）

「国政選挙：民主化と脱民主化」

選挙が実施され、結果が国政に反映されるといふ民主化が進むと、それへの反発が2005年以後強まった。この民主化vs脱民主化の権力闘争を2011年総選挙から読み解く。

2 13:30～15:00

今泉 慎也（新領域研究センター主任調査研究員）

「司法化するタイ：行政裁判所を中心に」

2000年に活動を開始した行政裁判所は、既存の司法裁判所と比べてどのような特徴を有しているのか。近年の政治過程・公共政策にどのような影響を与えてきたかを考察する。

3 15:10～16:30

船津 鶴代（新領域研究センター環境・資源研究グループ副主任研究員）

「環境紛争：2007年憲法後の紛争解決」

2000年代のタイでは、環境紛争の解決方法が大きく変化した。マツタプット工業団地の環境紛争などの事例をもとに、環境紛争の変化とその意味するものを考える。

■コース6 7月22日（金）

アフリカ民主主義のゆくえ

1 10:30～12:00

津田 みわ（地域研究センターアフリカ研究グループ主任研究員）

「ケニア：2007年の「選挙後暴力」と民主化の課題」

2007年大統領選挙の直後に勃発し、千人以上が犠牲になったケニアの「選挙後暴力」。「民族紛争」という理解には収まらない、この紛争の具体的背景と意味を探る。

2 13:15～14:20

佐藤 章（地域研究センターアフリカ研究グループ副主任研究員）

「コートジボワール：ワタラ新政権の課題と展望」

国連・フランスの軍事介入と現職大統領の拘束を経て発足したワタラ新政権。今後の課題を分析し、民主化、国民和解、安定化のゆくえを展望する。

3 14:30～15:35

佐藤 千鶴子（地域研究センターアフリカ研究グループ副主任研究員）

「シンバブウェ：連立政権と政治的安定のゆくえ」

2000年以降、政治的・経済的混乱を極めたジンバブウェ。土地問題を背景とする政情不安の原因を探りつつ、政治的安定へ向けた道程を展望する。

4 15:45～16:30

パネル・ディスカッション 講師全員

事例報告を踏まえ、アフリカの民主主義のゆくえを展望する。

■コース7 7月25日（月）

中東の大変動

1 10:30～10:45

間 寧（地域研究センター中東研究グループ長）

「概観」

中東の政治変動を概観するとともに各講義の位置付けを説明する

2 10:45～11:45

伊能 武次（和洋女子大学人間・社会学系教授）

「エジプト：未完の革命」

ムバラク大統領を辞任に追い込んだエジプトの抗議運動が生まれた背景は何か。9.11事件以後のエジプト政治の概観を通して考える。また政権崩壊後の混迷する政治の現状を見つめる。

3 13:00～14:00

青山 弘之（東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授）

「シリア：「インターネット革命」の正体」

アラブ世界を席卷する「インターネット革命」が、「民主化」といった空疎な評価とは裏腹に各国にもたらしている内政混乱、弾圧といった問題を、シリアを事例に解説する。

4 14:15～15:15

福田 安志（地域研究センター中東研究グループ研究員）

「アラビア半島諸国：民主化運動が起こる構造」

GCC諸国の政治の仕組みと民主化運動・反政府抗議行動が起こる構造について解説する。石油市場への影響にも触れる。

5 15:30～16:30

間 寧（地域研究センター中東研究グループ長）

「トルコ：総選挙後の政治経済」

親イスラムの公正発展党政権はなぜ三選されたのか。トルコの議会制民主主義と市場経済は定着したと言えるのか。潜在的な危険は何か。またアラブ諸国や欧米との関係は？

■コース8 8月1日（月）

ミャンマーの2011年の民政移管—政治・経済状況の整理—

1 10:30～11:35

工藤 年博（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長）

「ミャンマー政治・経済の現在」

軍事政権の22年半を経て、ミャンマーの政治・経済はどのように変容したのか。その現在位置を概観する。また、本講座の構成を紹介する。

2 11:40～12:40

中西 嘉宏（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ研究員）

「政府と軍の関係」

2011年に新政権に移行し、軍事政権の時代は制度上終わった。だが、国軍の影響力は残りそうである。これまでの国軍の政治的役割と今後の見通しを解説する。

3 13:45～14:45

小島 英太郎（農林水産・食品部農林水産・食品企画課課長代理、元ヤンゴン事務所長）

「日系企業の動向と投資環境」

ミャンマーの対日輸出の70%を衣類、靴などの労働集約型産品が占めるようになったが、そこに絡む日系企業の動き・背景、また投資環境全般について解説する。

4 14:50～15:30

久保 公二（開発研究センター経済社会展望研究グループ副主任研究員）

「外国為替市場と経済環境」

特異な二重為替制度や、近年の好調な天然ガス輸出が、工業製品の輸出にどのようなかたち

2011年ジェットロ・アジア経済研究所夏期公開講座のご案内

日 程：2011年7月6日（水）から8月26日（金）まで全14コース開催いたします。

会 場：ジェットロ本部5階ABCD会議室（東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル5階）

（アクセスマップ：http://www.jetro.go.jp/jetro/profile/map.html）

受講料：1コース当たり一般 4,000円、アジ研賛助会員／ジェットロメンバーズ（農水産・中国会員含む）／学生 2,000円

*東日本大震災による被災中小企業・団体様には受講料の割引をさせていただきます。

定 員：各コース100名

お申し込み：お申し込み方法等詳細につきましては、当研究所ホームページ

（http://www.ide.go.jp/Japanese/Event/Seminar/2011summer/index.html）をご参照下さい。

お問い合わせ：日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究支援部成果普及課 河野、小林

TEL：043-299-9536 FAX：043-299-9726 E-mail：seminar@ide.go.jp

■コース1 7月6日（水）

変貌するインド

—フィールド調査からの発見—

1 10:30～11:00

内川 秀二（研究支援部長）

「インドの変化：過去30年を振り返って」

インドの経済が過去30年間にどのように成長してきたのかを概観する。また、その過程で社会構造が変化したことも指摘する。

2 11:00～12:00

内川 秀二

「インドにおける中小企業の発展」

自動車部品産業が発展していく過程で、部品を下請生産する中小企業が発展してきた。本報告は自動車部品産業において産業構造がどのように変化してきたかを明らかにする。

3 13:15～14:15

村山 真弓（新領域研究センター次長）

「インドの低所得層を巡る変化と対応」

急激な発展を遂げる首都ニューデリー。低所得層の住宅地域での調査から、住民を取り巻く変化と、変化の中で生活向上を図ろうとする取り組みとその問題点を報告する。

4 14:30～15:30

湊 一樹（地域研究センター南アジア研究グ

ループ研究員）

「後進州における政治と開発」

インドにおいて経済的にもっとも後進的な州として知られるビハール州にも、変化の波は確実に押し寄せている。本報告では、政治と経済という2つの側面から近年の変化を論じる。

5 15:45～16:30

パネル・ディスカッション「変わるインド・変わるインド」

3人の発表者が変化の断面を明らかにしたことを踏まえて、インドのどのような側面が変化し、またどのような側面が変化していないのかを明らかにする。

■コース2 7月11日（月）

変容するラテンアメリカの政治

—経済政策はどうなるのか—

1 10:30～12:00

清水 達也（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ副主任研究員）

「ペルー：ガルシア政権下の経済成長と2011年大統領選挙」

ネオリベラル路線を維持するペルーでは、経済成長が継続しつつも社会対立が続いている。ガルシア政権の実績と、6月に行われた大統領選

挙の結果、そして次期政権の課題を分析する。

2 13:15～14:45

山岡 加奈子（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ副主任研究員）

「ラウル新政権の新たな一歩：第6回共産党大会後のキューバ」

2011年4月、キューバは14年ぶりに共産党大会を開いた。これは2008年以来政権を担ってきたラウル新政権の新たな一歩になるであろうか。共産党大会を中心に、ラウル新政権が進めてきた経済・政治政策と現状について報告する。

3 15:00～16:30

堀坂 浩太郎（上智大学名誉教授）

「ブラジル：民主化四半世紀の軌跡と2010年代の課題」

軍政終焉・民主化から四半世紀余を経たブラジルが、どのようにして危機を脱して政治・経済の安定を果たし新興国の雄に転じたのか、その過程を跡づけ次の課題を探る。

■コース3 7月12日（火）

韓国の輸出戦略と技術ネットワーク

—家電・情報産業にみる対日貿易赤字—

1 10:30～12:00

藤田 徹（㈱住友商事総合研究所 国際調査

2011年7月号特集の予告

「途上国政治研究の地平」

発展途上国を対象とする政治学研究は、1990年代以降、大きく変化した。その背景には途上国自体民主主義体制を取るようになったこと急速に経済成長を遂げた国が現れたこと、さらに政治学の理論や方法が進展したことなどが挙げられる。特集では、途上国政治研究において注目されているトピック、アプローチ、理論などを整理し、途上国政治研究の今を理解するのに役立てたい。

（7月15日刊行予定。タイトルは変更することがあります。）

アジ研ワールド・トレンド

第17巻第6号 通巻189号

2011年6月15日発行

編集・発行

日本貿易振興機構アジア経済研究所
研究支援部

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3丁目2番2

電話 043 (299) 9735 FAX 043 (299) 9736

ウェブサイト www.ide.go.jp

印刷・製本 株式会社アイワード

個人会員入会のご案内

『アジ研ワールド・トレンド』の配付をはじめとする様々なサービスをご提供する個人会員制度がございます。年会費10,000円です。

サービス内容は以下のとおりです

- 「アジ研ワールド・トレンド」（月刊）送付
- アジア経済研究所図書館資料貸出（登録が必要となります）
- アジア経済研究所出版物（単行書）1点追加配付いたします
- 各種料金割引
- ＜例＞・出版物を直接ご注文のとき2割引でご購入できます（定期刊行物を除く）
- ・講演会受講料の割引例：4,000円→2,000円
- ファックスにて事前に講演会開催案内をご連絡いたします

詳細は <http://www.ide.go.jp/Japanese/Members> をご覧下さい
お問い合わせ先 成果普及課 賛助会担当まで
Tel：043-299-9536 e-mail：members@ide.go.jp

○発行後1年を経過した号は下記ウェブサイトで公開しております。
www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/W_trend/backnumber.html

○小誌へのご意見、ご要望をお寄せ下さい。
FAX 043-299-9736 email：wtrnd@ide.go.jp

アジア経済研究所 出版物のご案内

国宗 浩三 編 『国際資金移動と東アジア新興国の経済構造変化』

金融グローバル化の進展により、東アジア新興国も国境を越える資金移動から様々な影響を受けている。国際資金移動の変遷と、これら諸国の経済構造変化との関連を探索。(研究双書 No.591)
本体価格 4,700円＋税 / A5判 / 378p. / 2010年12月発行 / ISBN978-4-258-04591-04

柏原 千英 編 『開発途上国と財政—歳入出、債務、ガバナンスにおける諸課題—』

途上国政府が財政改善を行うのは、なぜ困難なのか。税制から金融政策、債務問題やガバナンスなど、多様な要因と問題の所在を事例・理論研究の双方から解明する。(研究双書 No.583)
本体価格 3,600円＋税 / A5判 / 294p. / 2010年1月発行 / ISBN978-4-258-04583-9

国宗 浩三 編 『岐路に立つIMF—改革の課題、地域金融協力との関係—』

アジア通貨危機などの大規模な資本収支危機の経験から、IMFは何を学び、また、学ばなかったのか。IMFの改革に向けた課題、地域金融協力との関係について探索。(研究双書 No.576)
本体価格 3,100円＋税 / A5判 / 2009年発行 / ISBN978-4-258-04576-1

佐藤 幸人 編 『アジアの産業発展と技術者』

経済発展の根幹は技術発展であり、技術発展の主たる担い手は技術者である。本書は技術者に焦点を当てて経済発展のメカニズムを論じた、新しいアジア経済論の試みである。(研究双書 No.589)
本体価格 2,100円＋税 / A5判 / 2010年発行 / ISBN978-4-258-04589-1

坂田 正三 編 『変容するベトナムの経済主体』

激変する経済・社会環境に戦略的に対応しながら生き残りや成長を模索するベトナムの経済主体。その姿を描き出すことを通して、ベトナムの経済発展の現状を再評価する。(研究双書 No.579)
本体価格 3,600円＋税 / A5判 / 2009年発行 / ISBN978-4-258-04579-2

濱田美紀・福田安志 編 『世界に広がるイスラーム金融 中東からアジア、ヨーロッパへ』

金利のつかない金融とは？イスラーム金融はイスラーム国の金融？国により地域により様々な異なるイスラーム金融の多様な現状を世界16カ国から眺める (アジ研選書 No.23)
本体価格 3,700円＋税 / A5判 / 2010年発行 / ISBN978-4-258-29023-9

6月新刊

2011 アジア動向 年報

2010年のアジア23の国・地域の動きを展望、分析する。本体価格 6300円＋税

- アメリカとアジア—アメリカの影響力後退と中国の台頭 / 村田 晃嗣
- 大韓民国 / 奥田 聡・安倍 誠
- モンゴル / 湊 邦生
- 中国 / 佐々木智弘・丁 可
- 台湾 / 竹内孝之・池上 寛
- ASEAN / 鈴木早苗
- ベトナム / 寺本 実・坂田正三
- カンボジア / 初鹿野直美
- ラオス / 山田紀彦
- タイ / 今泉慎也
- フィリピン / 美甘信吾
- マレーシア / 鈴木絢女
- インドネシア / 川村晃一・濱田美紀
- ティモール・レステ (東ティモール) / 水野久美子
- ミャンマー / 工藤年博
- バングラデシュ / 長田満江
- インド / 辻田祐子・島根良枝
- ネパール / 水野正己
- スリランカ / 荒井悦代
- パキスタン / 中西嘉宏
- アフガニスタン / 鈴木 均
- ロシア極東 / 平泉秀樹

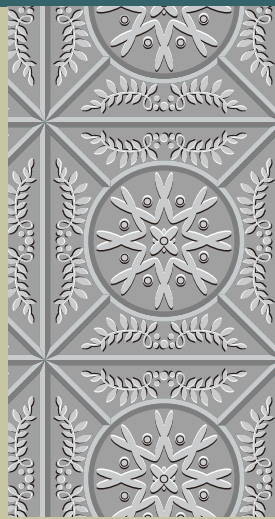
アジア経済研究所の出版物はインターネット書店、全国の一般の書店、大学生協等でご購入できます。ご注文の際は、発行所は「アジア経済研究所」とお伝えください。

- アマゾン・ジャパン <http://www.amazon.co.jp/>
- 紀伊国屋 Book Web <http://bookweb.kinokuniya.co.jp/>
- ジュンク堂 <http://www.junkudo.co.jp/>
- ジェイブック <http://www.jbook.co.jp/p/p.aspx>
- セブンネットショッピング <http://www.7netshopping.jp/books/>
- e-hon <http://www.e-hon.ne.jp/>
- TSUTAYA online <http://shop.tsutaya.co.jp/>

- bk1 <http://www.bk1.co.jp/>
- ブックサービス <http://www.bookservice.co.jp/>
- 本やタウン <http://www.honya-town.co.jp/>
- 八重洲ブックセンター <http://www.yaesu-book.co.jp/>
- 楽天ブックス <http://books.rakuten.co.jp/>
- livedoor BOOKS <http://books.livedoor.com/>

アジア経済研究所に直接ご注文することも可能です。

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Order/index.html#1>



ラトビアの首都、リガの旧市街(上)。エストニア、ムフ島(下)。
(写真:松澤祐介)